



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

資料1

令和5年9月1日(金) 13時30分～
兵庫県民会館 7階 亀

第2回 ケアリーバーの支援のあり方検討委員会

1. 次第・出席者名簿

次第

1 開会

2 議題

- (1) アンケートの結果報告について
- (2) インタビューの内容について
- (3) 現状の課題等について
- (4) 必要な支援策について

3 その他

- (1) 今後の予定について

4 閉会

出席者

(委員)

(敬称略)

所属・役職	氏名
関西福祉科学大学社会福祉学部 教授	遠藤 洋二
一般社団法人兵庫県児童養護連絡協議会 副会長	大野 誠
社会福祉法人すいせい 理事長	岸田 耕二
尼崎駅前法律事務所 弁護士・社会福祉士	曾我 智史
医療法人仁寿会石川病院 看護師	富岡 弥郁
公益社団法人家庭養護促進協会 事務局長	橋本 明
特定非営利活動法人 Giving Tree ピアカウンセラー	畑山 麗衣
特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル 理事長	林 恵子
公益財団法人神戸やまぶき財団	三浦 華子
社会福祉法人恵風会高岡病院	三木 崇弘

(オブザーバー)

神戸市こども家庭局家庭支援課長	平川 公則
神戸市児童養護施設連盟 副会長	副島 和明
明石こどもセンターこども支援課長	足立 享平
兵庫県尼崎こども家庭センター所長	川端 丈彦

(事務局)

福祉部長	生安 衛
福祉部次長	内藤 良介
福祉部児童課長	稲田 直彦
福祉部児童課 こども安全官	助野 吉郎
福祉部児童課 主幹(児童施設担当)	藤本 太一
福祉部児童課 主幹(特定妊婦支援担当)	吉住 惇
福祉部児童課	三輪 大貴

2-1. 議題1 アンケートの結果報告について

議題1

資料3、参考 p.1

- ① 対象者**302人**のうち送付**230人**、回答**165人**、回答率は**54.6%**（送付した者の回答率**71.7%**）となった。
- ② 速報版として集計したものであり、委員会での意見も踏まえ、クロス集計などさらなる分析を行う。

基本事項

- ✓ 年齢は22歳以上が33%で一番多く、性別は**男女ほぼ同数**となっている。
- ✓ 入所期間は**5～10年**が**29%**、15～20年が24%の順で多いが、**3年未満**も**12%**。
- ✓ 18歳で**70%**が退所しており、22歳以上は**5%**となっている。

住まい

- ✓ 兵庫県から**29%**が**県外**に転出している。
- ✓ アパート・マンションが**59%**で、次いで会社や学校の寮が**21%**となっている。

健康

- ✓ 治療の必要がある者18%のうち、**20%**が**通院していない**。
- ✓ 通院していない理由として**83%**が**治療費に不安**があることが理由。
- ✓ 支払いは**93%**が**保険証**で、自費での支払いは2%、医療券は1%。

お金

- ✓ 50～100万円28%、100～150万円20%の順に多いが、**10万円未満**も**7%**。
- ✓ 退所後のお金の管理を**51%**が**大変**だと回答。

進路

- ✓ 退所後の進路は、**就職**が**52%**、**進学**が**39%**。

就職

- ✓ 自分に向いている仕事が**わかっていなかった**は**40%**。
- ✓ どのような仕事があるか**知らなかった**は**35%**。
- ✓ 就職活動をするための金銭的支援は**足りていた**が**69%**。

就職

- ✓ 継続就労は62%、**転職**が**27%**。正規雇用66%、パート・アルバイト**20%**。
- ✓ 働いた箇所数は2か所が27%で一番多いが、**5か所以上**も**15%**。
- ✓ 転職・退職した理由は、生活リズムが整わなかったと思う49%、仕事の量や内容が合わなかったと思う**64%**、待遇面を不満に思う39%、人間関係がよくなかったと思う23%、仕事上のストレスがあったと思う**79%**。
- ✓ 仕事をするうえでの困難は、生活リズムが整わなかったと思う40%、仕事の量や内容が合わなかったと思う**27%**、待遇面を不満に思う38%、人間関係がよくなかったと思う55%、仕事上のストレスがあったと思う**47%**。

進学

- ✓ どんな学校や学部が自分に向いているかを考えられていたは**80%**。
- ✓ 4年制大学が**44%**、専門学校36%、短期大学が16%。
- ✓ 退学は**9%**。理由は、授業のレベルが合わない、学習の意欲・目的の低下が50%。
- ✓ 必要なサポートは定期的なアドバイスが一番多いが回答は2名。
- ✓ 卒業・退学後は、就職が97%。正規雇用75%、パート・アルバイト**14%**。

相談

- ✓ 施設以外の**友人や知人**55%、**施設の職員**47%、施設等での友人、家族29%。
- ✓ 直接会うのは、1年に1回30%、2～3か月に1回21%、**1回もない**16%。
- ✓ 連絡は、2～3か月、半年に1回が24%、**1回もない**9%。
- ✓ 頻度は、ちょうどよいが49%だが、**少ない**も**31%**。

サポート

- ✓ 多い順に**行政の手続きや契約**が**44%**、お金の相談、生活に必要な情報が38%、**施設等からの連絡**34%。**食事や食料の支援**も**33%**と多い。

2-2. 議題2 インタビューの内容について

議題2

参考 p.2

- ① アンケート回答者の中からインタビュー対象者を選定し、**出身施設の職員等が訪問**等によりインタビューを行う。
- ② アンケート結果を更に深掘りする**質問項目(案)**について、ご意見をいただきたい。

概要

対象者	アンケート回答者の中からインタビューの了承の得られた者(児童養護施設20名、里親、ファミリーホーム8名) ※男女比、年齢、進学・就労のバランスがとれるように調整する。
調査方法	出身施設の職員等が訪問等により実施
調査時期	9月初旬～10月初旬 ※第2回検討委員会後、速やかに実施

質問項目(案)

アンケート結果を更に深掘りするため、**退所前、退所直後、現在のそれぞれの困り事と必要なサポート**の詳細を聞き取る構成とする。

基本事項	年齢、性別、退所年月、在所期間、居住地、職業
退所前	① 自立に向けた準備は、いつごろから、誰と相談して、どのように進めましたか ② 進路を決めるときや退所する前に、不安だったことや困難を感じていたことはありますか ③ 退所前にどのような支援が役立ちましたか。また、どのようなサポートがあればよかったですか
退所直後	④ 退所後しばらくの間、困ったことや大変だったことは何ですか ⑤ 退所後しばらくの間、どのような支援が役立ちましたか ⑥ 退所直後からしばらくの間は、どのようなサポートやサービスがあるといいと思いますか
現在	⑦ 現在の暮らしの中で、困っていることや心配なことはありますか ⑧ どのようなサポートがあればいいと思いますか。利用したいサポートやサービスはありますか
その他	⑨ いま目標としていることやがんばっていること、希望や夢があれば教えてください

2-3. 議題3 現状の課題等について

社会的養育推進計画

議題3

参考 p.8

- ① 平成28年の改正児童福祉法を具現化する「新しい社会的養育ビジョン」を踏まえて策定した**県社会的養育推進計画**（令和2年3月策定）において示した、「社会的養護自立支援の推進に向けた取組」の**取組状況を整理**した。
- ② 情報提供の仕組みの構築や**交流の場の整備**、**自立支援担当職員の配置拡大**などに引き続き取り組む必要がある。

計画策定時の課題	計画で示した取組	取組状況と課題等
<p>①自立に向けた準備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立前から自立後の実情に沿ったイメージを持ち、スムーズに自立できる支援の仕組みが必要。 ○自立に向けた有益な情報をワンストップで得られる仕組みがない。 	<p>①自立に向けた準備への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○先輩の体験談を聞いたり交流できる場の設置など、自立についてイメージを持つことができる支援を検討。 ○奨学金等の児童の自立に向けた有益な情報を集約し、ワンストップで発信・相談できる仕組みを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ○就職支援セミナーにおいて先輩体験談を実施。継続的な実施と、より多様なモデルと出会う機会が必要。 ●県HPに県の支援策は掲載しているが、奨学金等を含めた情報提供の仕組みが構築できていない。
<p>②退所後の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○退所後の相談場所の設置が必要。 ○世間の動向が目まぐるしく変化する状況の中で自立支援を適切に行うための実態調査の実施が必要。 	<p>②退所後の相談場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自立した児童の情報共有や拠り所となる交流の場を設け、悩みを共有し支え合える仕組みを検討。 ○ソーシャルワーク的な相談を受け付けることができる仕組みを検討。 <p>③退所後の実態把握及び交流の仕組みづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○退所児童に対して定期的にアンケート等の実態調査の実施。 ○SNS等により、つながりを継続できる仕組みを検討。 <p>④自立支援担当職員の施設への配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○進学・就職等の自立支援や退職後のアフターケアを担う職員の配置を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種セミナーには、退所児童へも参加を呼びかけているが、交流の場の設置までには至っていない。 ○生活相談支援担当職員を配置。社会資源の開拓、支援機関とのつながりづくりができていない。 ○今年度実態把握調査を実施しているが、来年度以降の継続的な調査の仕組みの検討が必要。 ●各施設等が個別に対応しており、全県的なSNS等でのつながりの仕組みづくりまでは構築できていない。 ○20施設中10施設に配置。全施設への配置ができていない。

2-3. 議題3 現状の課題等について

入所中

議題3

参考 p.13~34

- ① 学習塾代等への支援など学習環境を整える取組の実施、令和4年度から自立に向けた各種セミナーも開催。
- ② 将来の選択肢を広げるための、小さな頃からの学びの機会や多様な将来モデルとなる人と交流する機会が必要。

[]はアンケート結果、後輩へのメッセージから記載

	取組状況(R4実績)	課題等
学 習	<ol style="list-style-type: none"> 1 措置費による教育費への支援 国の基準(上限あり)に基づき、学用品費や学習塾代等を支援 2 高校生のクラブ活動費や学習塾代を支援(ふるさと寄附) 38人(クラブ活動費、遠征費、学習塾代(措置費超過分)等) 3 学習支援補助ボランティアを派遣(県独自) 3施設・指導日数延べ487日 4 認知機能向上に向けた職員研修・教材購入支援(R5新)(県独自) 研修:施設職員向けの研修を実施 補助:トレーニングに必要な教材費、講師派遣経費等を補助 	<ol style="list-style-type: none"> 1 個々に応じた支援を行うには国の基準を超過する部分については県独自(ふるさと寄附)の上乗せが必要。 [人生の幅を広げるためにも勉強はしておくべき。] 2 小学生の学習塾代や習い事代は措置費の対象外。将来の選択肢を広げるためにも、小さなころからの学びの機会が必要。 [大学退学の理由は授業のレベルがあわないが多い。] 3 一部の施設の利用にとどまっていることから、要因を分析し、必要な対応・改善を行うことが必要。 4 初年度の実施状況を踏まえて、発達に課題を抱える児童への支援について、効果の検証が必要。
進 路	<ol style="list-style-type: none"> 1 就労支援セミナーの開催(R4新・ふるさと寄附) 先輩体験談:施設職員との対話形式でエピソードを聞く(先輩4人) 就職サロン:グループに分かれて仕事の魅力等を聞く(企業4社) 職場見学:就職サロン参加企業に長期休みに見学(企業4社) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 様々な企業や仕事を知るために協力企業を増やす取組が必要。 [自分に向いている仕事が見つかっていなかったと40%が回答。] 2 大学進学率が低く※、大学進学モデルを知る機会が少ない。小さなことから様々な選択肢を知る機会が必要。 ※県内令和4年3月全高校卒業生の大学等進学率63%、施設17% [就職と進学の違いを教えてあげて欲しい。進学しとけば良かったと後悔する時が来る。]
金銭管理	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援セミナーの開催(R4新・ふるさと寄附) 金銭教育(高校生以上・退所児童) 一人暮らしシミュレーション 	<ol style="list-style-type: none"> 1 退所後お金の管理に課題を抱える者が多いことから、小さい頃からお金のことを学ぶ機会が必要。 [退所後のお金の管理を51%が大変だと回答。]

2-3. 議題3 現状の課題等について

退所前

議題3

参考 p.13~34

- ① 各施設への**自立支援担当職員の配置**による相談体制の整備や**進学や就労に向けた各種給付金**による支援を実施。
- ② 生活の安定を確保するための措置延長、**児童自立生活援助事業の活用**の検討、退所前に**十分な情報提供**が必要。

()はアンケート結果、後輩へのメッセージから記載

	取組状況(R4実績)	課題等
相談	1 自立支援担当職員の配置(退所児童も支援) 児童養護施設 R3:8施設、R4:9施設、R5:10施設	1 児童養護施設への 全施設配置 に加え、母子生活支援施設などその他の施設への配置の検討も必要。 [困ったときに相談できる人は施設職員47%と施設以外の友人や知人の次に多い。]
住まい	1 措置延長の活用 令和4年3月高卒生56人のうち措置延長13人(23.2%) 2 社会的養護自立支援事業(自立支援コーディネーターの配置)の活用 5人・4児童養護施設・9人・9里親・ファミリーホーム、3人・3自立援助ホーム	1 就職や進学をした場合でも 生活の安定を確保 し、自立に向けた支援を継続するため措置延長の積極的な活用 of 検討が必要。 2 児童自立生活援助事業の対象拡大 (児童養護施設等の対象化)、 年齢制限の弾力化 に向けた国の動向も踏まえた検討が必要。 [いまの生活の満足度について、精神面、金銭面への不安感をあげる声が多い。]
進学	1 大学受験料等の進学に要する経費を支援(県独自) 26人(1人あたり約8万円) 2 オンライン授業等のためのパソコン購入費等を支援(県独自) 20人(1人あたり20万円上限)	1 経済的理由で進学を諦めることがないように引き続き支援が必要。 2 パソコン等は高額であるが必須であるため引き続き支援が必要。 3 進学に活用できる 給付金などの情報の整理と発信 、具体的な活用方法がアドバイスできる体制や知識が必要。 [大学受験の時必ずお金で困る。それが言いつらいので給付金など知りたかった。]
就労	1 就職活動に要する経費を支援(退所児童はふるさと寄附) 84人(インターンシップ、就職説明会、就職試験等の交通費等)	1 退所児童への実績が少ない ため周知が必要。 [就職活動をするための金銭的支援は約7割が足りていたと回答。]
金銭管理	1 退所直前セミナー(R4新・ふるさと寄附) 退所後の手続き、相談方法、マナー(高校3年生)	1 退所予定者への セミナーの確実な実施 と学んだ内容が退所後悩むことなく対応できるようフォロー体制の確立が必要。 [行政の手続きや契約のサポートが必要が44%と最多。]

2-3. 議題3 現状の課題等について

退所後

議題3

参考 p.13~34

- ① 身元保証人確保、貸付事業の実施、令和4年度から生活相談支援担当職員を配置して退所児童の相談体制を整備。
- ② 退所児童のための相談や交流ができる居場所の整備、退所後、学校や仕事を続けるための具体的な支援が必要。

[]はアンケート結果、後輩へのメッセージから記載

	取組状況(R4実績)	課題等
相談	<ul style="list-style-type: none"> 1 自立支援コーディネーター、生活相談支援担当職員の配置(全県で各1名) 自立支援事業の自立支援計画作成、退所児童の相談窓口の設置等 2 県HPにおける支援に関する情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 1 セミナー等で入所中から児童との関係性を築き、退所後も相談しやすい体制の構築、社会資源とのつながりづくりが必要。 2 奨学金等も含めた情報発信の仕組みの構築が必要。
居場所		<ul style="list-style-type: none"> 1 いつでも気軽に相談や交流ができる退所児童の居場所が必要。 [施設職員等と会ったり連絡をとる回数が少ないと43%が回答。]
住まい	<ul style="list-style-type: none"> 1 身元保証人確保対策事業の活用 アパート等賃借:6人、就職:6人、大学等入学:1人 	<ul style="list-style-type: none"> 1 退所児童は退所から最大5年まで対象。 2 退所後困難に直面した際に一時避難的な場所が必要。 [住まいを見つけるための支援を29%が必要と回答。]
進学	<ul style="list-style-type: none"> 1 自立支援資金貸付事業の活用(進学者) 家賃支援費:16件(R4新:4件)、生活支援費:14件(R4新:2件) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 貸付実績が低調。退所児童は退所から5年まで対象。 2 学校を続けるための定期的な見守りやアドバイスが必要。 [学校や仕事を続けるためのサポートを27%が必要と回答。]
就労	<ul style="list-style-type: none"> 1 就労支援セミナーの開催(退所児童も対象)(再掲) 2 自立支援資金貸付事業の活用(就職者) 家賃支援費:2件(R4新:2件)、生活支援費:0件、資格取得支援費:4件(R4新:4件) 	<ul style="list-style-type: none"> 1 退所児童への実績が少ないため周知が必要。 2 貸付実績が低調。退所児童は退所から5年まで対象。(再掲) 3 仕事を続けるための一人ひとりに寄り添った支援が必要。 [退職した者は、仕事を続けている者より仕事の量が合わず、ストレスが高かった。]
金銭管理		<ul style="list-style-type: none"> 1 お金のことでも気軽に相談できる窓口が必要。 [お金について相談できる窓口が必要が38%と2番目に多い。]

2-4. 議題4 必要な支援策について

議題4

参考 p.13~45

- ① 現状の取組状況やアンケート結果を踏まえて、**入所中、退所前、退所後**それぞれに取り組むべき課題を整理した。
- ② 取り組むべき課題も含め、次回の具体的な支援策の議論も見据えて幅広くご意見をいただきたい。

取り組むべき課題	取組の方向性
I 将来の選択肢を広げる(入所中)	
1 将来の選択肢を広げるためには、小さな頃から 学習する環境の保障 や子どもの 興味や趣味 に合わせた自主的活動ができる機会が必要。	1 学びや好奇心を満たす環境づくり (例:小学生の学習塾や習い事への支援 等)
2 周りに大学進学モデルが少ないなど、将来をイメージする機会が少ないことから、多様な将来モデルとなる人と交流する機会が必要。	2 将来の選択肢を広げる機会づくり (例:大学生との交流、企業との交流 等)
II 一人ひとりのペースに寄り添う(退所前)	
1 施設生活と社会生活の間の急激な変化を和らげ 生活の安定を確保 するため、一人ひとりのペースに合わせた支援が必要。	1 自立に向けて試行錯誤できる体制づくり (例:措置延長、児童自立生活援助事業の活用の考え方の整理 等)
2 退所までに、金銭管理など必要な知識が習得でき、自立に向けて受けられる給付金等の情報も容易に得られる仕組みづくりが必要。	2 知りたい情報につながる仕組みづくり (例:退所児童向けポータルサイトの開設 等)
III つながりで安心を支える(退所後)	
1 退所後も孤立することなく、困ったときにはいつでも相談ができ、当事者や支援者が 交流しつながれる退所児童の居場所の整備 が必要。	1 いつでも頼れる居場所づくり (例:「全県拠点」と施設併設型の「地域拠点」の整備 等)
2 進学した大学等や就職した仕事を安心して続けていくための一人ひとりのニーズに応じた具体的な支援が必要。	2 安心して学び続けられる環境づくり (例:民間財団等と連携した就学継続支援 等)
	3 頼れる企業で働き続けられる環境づくり (例:協力企業の輪を広げる取組 等)

3. 今後のスケジュールについて

第1回

令和5年6月30日(金)10時～ 兵庫県民会館 10階 福

- ① 実態把握調査の実施内容
- ② 今後の検討の進め方

第2回

令和5年 9月1日(金)13時30分～ 兵庫県民会館 7階 亀

- ① アンケート調査の結果報告、インタビュー調査の内容
- ② 現状の課題等、必要な支援策

第3回

令和5年 10月 下旬

- ① インタビュー調査の結果報告
- ② 必要な支援策

第4回

令和5年 12月 下旬

- ① 報告書のとりまとめ

令和6年度兵庫県当初予算、兵庫県社会的養育推進計画改定に反映